

八千代市の財務書類4表

バランスシート

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

【平成20年度】



八千代市

目 次

I. 財務書類 4 表作成の基本的事項	
1. 財務書類 4 表作成の目的	1
2. 財務書類 4 表とは	1
3. 財務書類 4 表の相互関係（総務省方式改訂モデル）	3
II. 八千代市の普通会計財務書類 4 表	
1. 普通会計財務書類 4 表の作成条件	4
2. バランスシートについて	4
3. 行政コスト計算書について	12
4. 純資産変動計算書について	16
5. 資金収支計算書について	19
III. 財務書類の分析（普通会計ベース）	
1. 経年比較	22
2. 社会資本形成の世代間負担比率	23
3. 歳入額対資産比率	24
4. 資産老朽化比率	25
5. 受益者負担比率	25
6. 行政コスト対公共資産比率	25
7. 行政コスト対税収等比率	26
8. 市民一人当たりのバランスシート	27
9. 市民一人当たりの行政コスト計算書	28
10. 地方債の償還可能年数	29
IV. 八千代市の連結財務書類 4 表	
1. 連結財務書類について	30
2. 連結バランスシートについて	32
3. 連結行政コスト計算書について	34
4. 連結純資産変動計算書について	37
5. 連結資金収支計算書について	39
V. 連結財務書類の分析	
1. 市民一人当たりの連結バランスシート	41
2. 市民一人当たりの連結行政コスト計算書	42

I. 財務書類 4 表作成の基本的事項

1. 財務書類 4 表作成の目的

地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められており、そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠であるとされています。

そうした中で、総務省は、従来の公会計制度における財務書類を変更し、新公会計制度改革として、「資産・債務管理」、「費用管理」、「財務情報のわかりやすい開示」、「政策評価・予算編成・決算分析との関係付け」、「地方議会における予算・決算審議での利用」を目的とした「新地方公会計制度研究会報告書」を平成18年5月に作成しました。また、同年8月に策定された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、平成21年度（平成20年度決算分）までに、企業会計と同様に発生主義・複式簿記の考え方を導入した「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表の作成及び公表が求められました。

本市では、平成12年度決算分から「バランスシート」を作成してきましたが、このような流れを踏まえ、総務省が設定した期限を1年前倒しする形で、平成20年度（平成19年度決算分）に、新たに3表を加えた財務書類 4 表を普通会計ベースで作成し、これまで把握されていなかった資産・債務及び行政コストなどの算定を行うとともに、内部管理ツールとしての新たな財務書類の分析を行いました。

新たな財務書類の作成 2 年目となる平成21年度は、前年度の作成結果に対して単に経年比較を行うだけではなく、普通会計に特別会計や一部事務組合、第三セクター等も加えた連結ベースでも財務書類 4 表を作成しました。連結財務書類を活用することで、行政サービスの実施主体を広く捉えた上での財務情報の開示・分析が可能になり、本市を取り巻く財政状況について、より厳格な視点からの管理・検証機能をもたらす効果があります。

今後は、公共資産に係る各種台帳の段階的な整備など、作成した財務書類の正確性・検証性の向上を図り、その精緻化を進めていくことで、資産・債務・費用といった内部管理の礎となし、ひいては行財政改革への活用体制の構築を目指してまいります。また、同時に、行政内部からの視点だけでなく、外部からの視点、市民の立場にも十分な配慮をした上で、よりわかりやすい情報開示に努めてまいります。

2. 財務書類 4 表とは

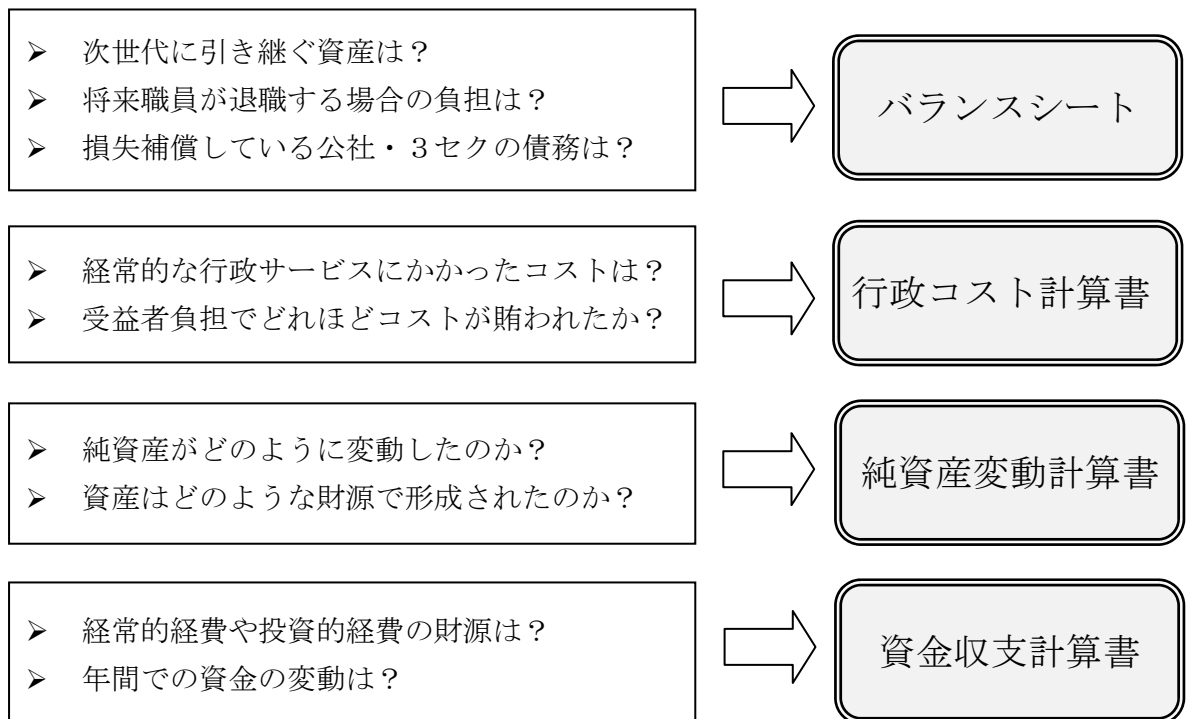
財務書類 4 表とは、「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の総称であり、官庁会計における「単式簿記」、「現金主義」で作成した歳入歳出決算書とは異なり、民間企業などにおける「複式簿記」、「発生主義」の考え方を採用し作成された財務書類です。

財務書類 4 表を作成することで、現行の現金主義の会計制度では把握することが難し

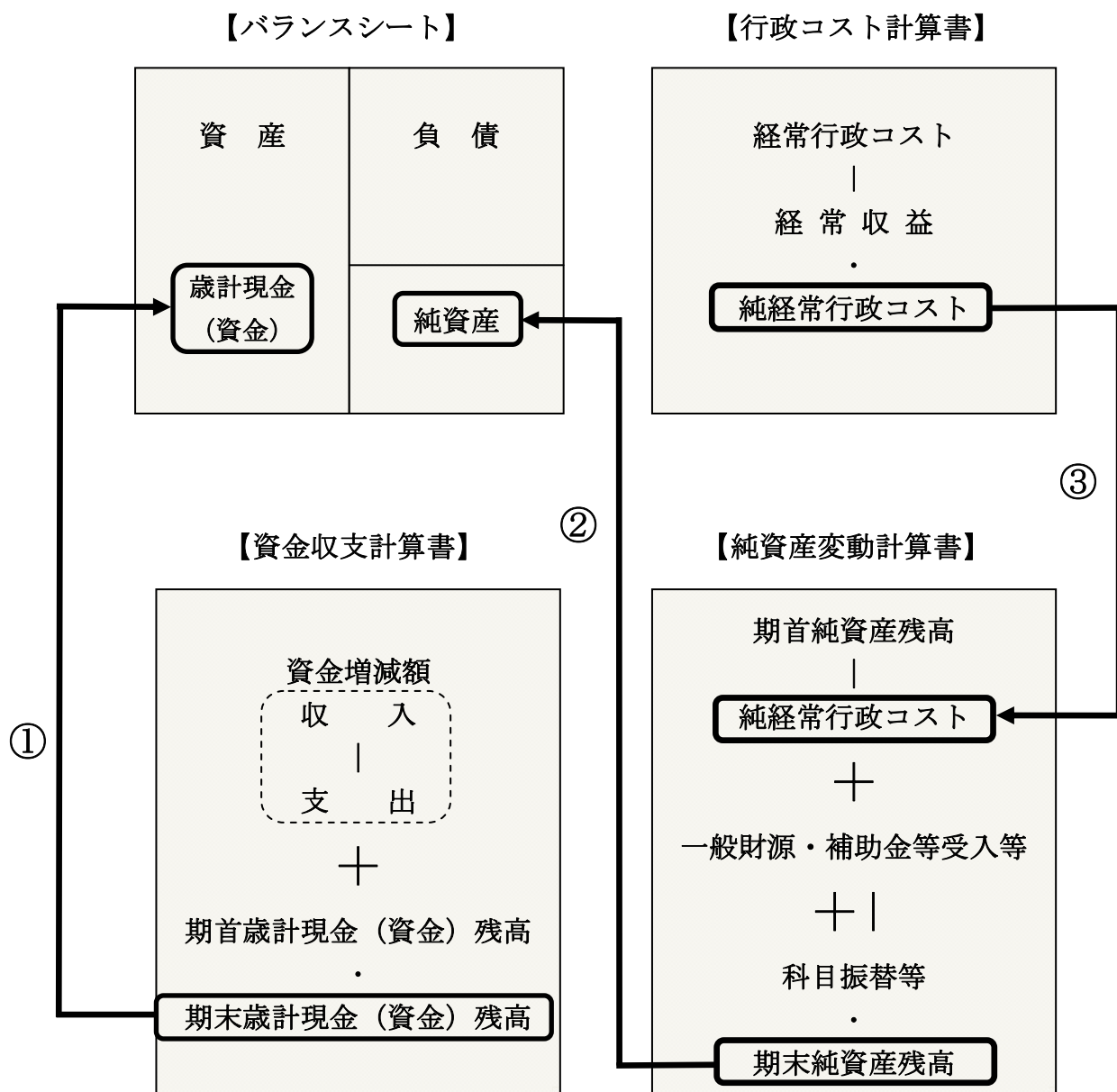
い投資及び出資金の時価による評価、退職手当引当金などの将来的に必要な支出、建物・備品等の減価償却による費用などを算定し、資産・債務のストック情報や行政コストなどを明確にすることができます。つまり、財務書類4表は、現金主義で見えにくいコストなどを把握するための補完的役割をします。

それぞれの財務書類から得られる情報は、次のとおりです。

《財務書類4表から得られる情報》



3. 財務書類4表の相互関係（総務省方式改訂モデル）



- ① バランスシートの資産のうち「歳計現金」（連結では「資金」）の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金（資金）残高」と対応します。
- ② バランスシートの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

Ⅱ. 八千代市の普通会計財務書類 4 表

1. 普通会計財務書類 4 表の作成条件

本市の財務書類 4 表は、平成19年10月に総務省が作成した「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「作成マニュアル」という。）に基づき、下記の諸条件のもと作成しています。

なお、本市における普通会計は、一般会計と墓地事業特別会計からなります。

(1) 財務書類 4 表の作成モデル

「新地方公会計制度研究会報告書」で示された二つの財務書類作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類 4 表を作成する。

*もう一つの作成モデルである「基準モデル」は、会計処理の方法や財務書類の様式に違いが見られますが、根本的な部分では両者の間に差はありません。

(2) 基準日

作成の基準日は、平成21年3月31日とし、平成21年4月1日から平成21年5月31日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとして処理する。

(3) 基礎数値

地方財政状況調査（決算統計）が電算処理化された昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値として用いる。なお、決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率等の算定数値を用いる。

2. バランスシートについて

(1) バランスシートとは

バランスシートとは、市の財政状態を一目でわかるようにしたものです。住民サービスを提供するための財産である「資産」と、その資産を取得するための財源として、将来の世代が負担する「負債」と、過去の世代が蓄えてきた資産である「純資産」がどれくらいあるかを把握できます。

次ページの図の左側（借方）は、市の持つ資産であり、全体で約1,721億円となっています。

一方、図の右側（貸方）は、資金がどのように調達されたのかを表しており、約1,721億円のうち約1,015億円は市民がつくり出したものであり、約706億円は他人の資金、言い換えれば将来世代の負担によるものです。

【バランスシート】

借 方	貸 方
[資 産 の 部]	[負 債 の 部]
1 公 共 資 産	1 固 定 負 債
2 投 資 等	2 流 動 負 債
3 流 動 資 産	【 706 億 円 】
	[純 資 産 の 部]
	1 公 共 資 産 等 整 備 国 県 補 助 金 等
	2 公 共 資 産 等 整 備 一 般 財 源 等
	3 そ の 他 一 般 財 源 等
	4 資 産 評 価 差 額
【 1,721 億 円 】	【 1,015 億 円 】

将来の世代が
負担する負債

これまで積み上
げてきた資産

過去の世代が蓄
えてきた資産

(2) バランスシートの作成条件

① 表示方法

バランスシートの表示上、シートの上部から固定資産、固定負債を表示し、ついで流動資産、流動負債を表示する固定性配列法を用いる。

② 流動・固定の区分

流動・固定の区分は一年基準によるものとし、基準日の翌日から一年以上以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする。

③ 有形固定資産の評価方法

(ア) 評価基準

有形固定資産の評価は取得原価主義によるものとし、過去の実際の支出額を基礎とする。

(イ) 減価償却

有形固定資産については、作成マニュアルに示す耐用年数区分表（次ページ参照）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行う。ただし土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却を行わないこととする。

《耐用年数区分表》

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(6)農業農村整備	20	ウ 区画整理	40
(1)庁舎等	50	(7)海岸保全	30	エ 公園	40
(2)その他	25	(8)その他	25	オ その他	25
2 民生費		6 商工費	25	(8)住宅	40
(1)保育所	30	7 土木費		(9)空港	25
(2)その他	25	(1)道路	48	(10)その他	25
3 衛生費	25	(2)橋りょう	60	8 消防費	
4 労働費	25	(3)河川	49	(1)庁舎	50
5 農林水産業費		(4)砂防	50	(2)その他	10
(1)造林	25	(5)海岸保全	30	9 教育費	50
(2)林道	48	(6)港湾	49	10 その他	25
(3)治山	30	(7)都市計画			
(4)砂防	50	ア 街路	48		
(5)漁港	50	イ 都市下水路	20		

④ 有形固定資産の表示科目

有形固定資産の表示科目については、予算科目を下の表のとおり組替えて表示する。

表示科目	予算科目
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費，労働費，商工費
消防	消防費
総務	総務費，その他

⑤ 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額を計上する。

算出方法は、「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額とする。

(3) 平成 20 年度バランスシート

① 要約表

平成 20 年度バランスシート

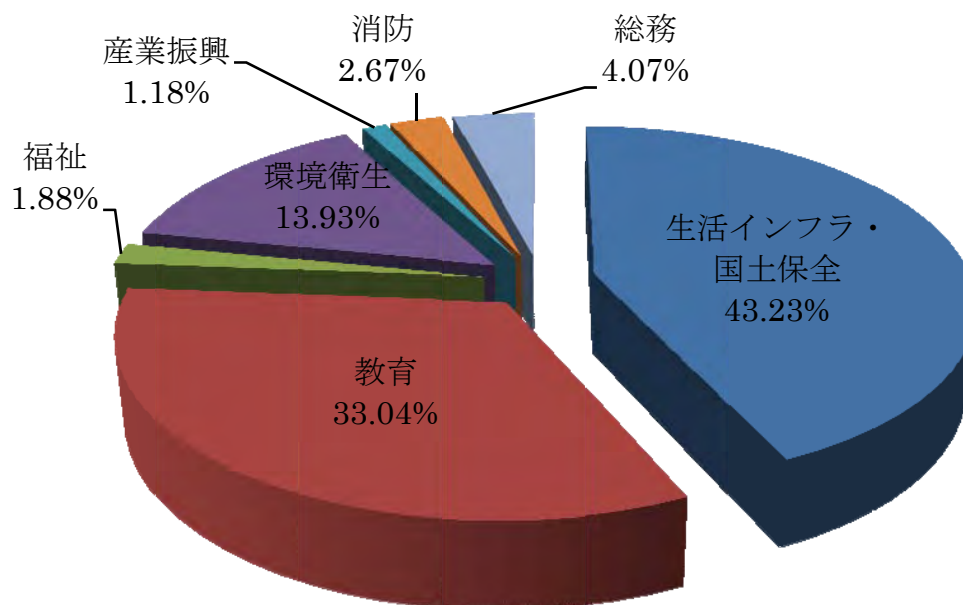
(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	162,013,743	1. 固定負債	64,244,576
(1) 有形固定資産	156,146,547	(1) 地方債	44,203,272
(2) 売却可能資産	5,867,196	(2) 長期未払金	6,228,541
2. 投資等	7,538,452	(3) 退職手当引当金	13,502,611
(1) 投資及び出資金	1,505,198	(4) 損失補償等引当金	310,152
(2) 貸付金	1,582	2. 流動負債	6,330,359
(3) 基金等	4,825,877	(1) 翌年度償還予定地方債	4,723,250
(4) その他	1,205,795	(2) その他	1,607,109
3. 流動資産	2,526,465	負債合計	70,574,935
(1) 現金預金	1,726,527	純資産の部	金額
(うち歳計現金)	(1,103,703)	純資産合計	101,503,725
(2) 未収金	799,938	負債及び純資産合計	172,078,660
資産合計	172,078,660		

② グラフ (行政目的別割合)

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、下のグラフのとおりです。有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。



③ 全体表

平成20年度バランスシート
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	44,203,272
①生活インフラ・国土保全	67,496,939	(2) 長期未払金	
②教育	51,592,940	①物件の購入等	6,228,541
③福祉	2,932,525	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	21,749,638	③その他	0
⑤産業振興	1,840,264	長期未払金計	6,228,541
⑥消防	4,170,058	(3) 退職手当引当金	13,502,611
⑦総務	6,364,183	(4) 損失補償等引当金	310,152
有形固定資産合計	156,146,547	固定負債合計	64,244,576
(2) 売却可能資産	5,867,196		
公共資産合計	162,013,743		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,723,250
①投資及び出資金	1,505,198	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	877,646
投資及び出資金計	1,505,198	(4) 賞与引当金	729,463
(2) 貸付金	1,582	流動負債合計	6,330,359
(3) 基金等			
①特定目的基金	673,065	負債合計	70,574,935
②土地開発基金	879,930		
③その他定額運用基金	0		
④退職手当組合積立金	3,272,882		
基金等計	4,825,877		
(4) 長期延滞債権	1,784,959		
(5) 回収不能見込額	△ 579,164		
投資等合計	7,538,452		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	620,232		
②減債基金	2,592		
③歳計現金	1,103,703		
現金預金計	1,726,527		
(2) 未収金			
①地方税	885,589		
②その他	208,318		
③回収不能見込額	△ 293,969		
未収金計	799,938		
流動資産合計	2,526,465		
資産合計	172,078,660		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	23,612,590
		2 公共資産等整備一般財源等	102,610,926
		3 その他一般財源等	△ 27,505,700
		4 資産評価差額	2,785,909
		純資産合計	101,503,725
		負債・純資産合計	172,078,660

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,657,594
②教育	125,593
③福祉	1,042,720
④環境衛生	3,047,898
⑤産業振興	697,249
⑥消防	1,683
⑦総務	540,301
計	13,113,038

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	757,919
②地方債	1,934,230
③一般財源等	10,420,889
計	13,113,038

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	967,604
②債務保証又は損失補償	6,342,582
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	9,469,329

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち32,458,611千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(バランスシートに計上したものを含む)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期未払金・引当金)】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	68,658,350		
[内訳] 普通会計地方債残高	48,926,522	48,926,522	
債務負担行為支出予定額	7,106,187	7,106,187	0
公営事業地方債負担見込額	1,770,016		1,770,016
一部事務組合等地方債負担見込額	315,744		315,744
退職手当負担見込額	10,229,729	10,229,729	
第三セクター等債務負担見込額	310,152	310,152	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	44,585,065		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,596,323		
地方債償還額等充当繰入見込額	9,530,081		
地方債償還額等充当交付税見込額	32,458,661		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	24,073,285		

※5 有形固定資産のうち、土地は65,784,813千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は71,181,915千円です。

(4) 平成20年度有形固定資産明細表

平成21年3月31日現在 (単位:千円)

区 分	土 地 A	償 却 資 産			帳簿価格 D=B-C	バランスシート計上額 (残存価格) A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	35,332,284	55,270,826	23,106,171	1,177,568	32,164,655	67,496,939
道路	3,279,070	20,846,618	7,606,463	426,147	13,240,155	16,519,225
橋りょう	405,139	1,928,402	740,635	32,130	1,187,767	1,592,906
河川	323,886	2,873,817	727,749	55,387	2,146,068	2,469,954
砂防	0	394,653	112,030	7,892	282,623	282,623
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	30,862,978	28,623,837	13,617,264	640,888	15,006,573	45,869,551
街路	13,118,380	9,419,710	4,456,516	195,707	4,963,194	18,081,574
都市下水路	549,935	1,632,499	1,624,389	3,560	8,110	558,045
区画整理	2,804,646	7,480,418	1,964,702	180,953	5,515,716	8,320,362
公園	14,390,017	9,441,508	5,257,596	234,681	4,183,912	18,573,929
その他	0	649,702	314,061	25,987	335,641	335,641
住宅	460,793	597,217	298,617	14,896	298,600	759,393
空港	0	0	0	0	0	0
その他	418	6,282	3,413	228	2,869	3,287
教育	18,843,777	50,634,634	17,885,471	907,795	32,749,163	51,592,940
小学校	10,068,368	26,821,206	9,583,922	451,009	17,237,284	27,305,652
中学校	8,018,196	13,128,156	5,290,005	252,411	7,838,151	15,856,347
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	72,119	32,195	1,437	39,924	39,924
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	664,134	6,647,391	2,045,284	131,313	4,602,107	5,266,241
その他	93,079	3,965,762	934,065	71,625	3,031,697	3,124,776
福祉	255,065	8,666,224	5,988,764	276,986	2,677,460	2,932,525
保育所	182,841	2,037,587	1,476,163	35,153	561,424	744,265
その他	72,224	6,628,637	4,512,601	241,833	2,116,036	2,188,260
環境衛生	6,869,438	28,403,731	13,523,531	919,994	14,880,200	21,749,638
清掃	2,393,050	27,337,557	12,865,411	885,133	14,472,146	16,865,196
ごみ処理	1,976,083	24,491,649	10,658,650	830,326	13,832,999	15,809,082
し尿処理	416,368	2,684,446	2,047,368	52,749	637,078	1,053,446
その他	599	161,462	159,393	2,058	2,069	2,668
保健衛生	737,948	364,842	185,227	11,834	179,615	917,563
その他	3,738,440	701,332	472,893	23,027	228,439	3,966,879
産業振興	893,984	3,632,555	2,686,275	104,993	946,280	1,840,264
労働	580	4,680	1,421	186	3,259	3,839
農林水産業	854,441	3,368,545	2,450,737	99,591	917,808	1,772,249
造林	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	259,141	789,979	646,987	23,274	142,992	402,133
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	595,300	2,578,566	1,803,750	76,317	774,816	1,370,116
商工	38,963	259,330	234,117	5,216	25,213	64,176
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	1,888	11,011	11,011	0	0	1,888
その他	37,075	248,319	223,106	5,216	25,213	62,288
消防	916,128	6,495,920	3,241,990	169,725	3,253,930	4,170,058
庁舎	22,402	2,836,823	252,982	56,726	2,583,841	2,606,243
その他	893,726	3,659,097	2,989,008	112,999	670,089	1,563,815
総務	2,674,137	8,439,759	4,749,713	220,208	3,690,046	6,364,183
庁舎等	1,853,518	4,838,305	2,277,023	96,323	2,561,282	4,414,800
その他	820,619	3,601,454	2,472,690	123,885	1,128,764	1,949,383
合 計	65,784,813	161,543,649	71,181,915	3,777,269	90,361,734	156,146,547

(5) バランスシート用語解説

用 語		解 説
資 産 の 部	有形固定資産	土地や建物等の不動産，消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
	売却可能資産	有形固定資産のうち，遊休資産や未利用資産等（一時的に賃貸している場合も含む）の売却が可能な資産 *本市では， <u>普通財産</u> （特定の行政目的のために供されるものではなく，一般私人と同等の立場で所有している財産）の <u>土地</u> について売却可能資産とし，固定資産税評価額÷0.7（一部0.8）又は売却予定価格（不動産鑑定価格）を売却可能価格としています
	投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や出えん金
	貸付金	看護師等修学資金貸付金
	特定目的基金	「仮称市民の美術館建設基金」や「八千代こども国際平和文化基金」，「福祉基金」など，特定の目的に充てるために積立てられた基金
	土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
	退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために，負担金として退職手当組合に積立っている金額
	長期延滞債権（未収金）	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの *1年以内に発生したものは未収金に計上
	回収不能見込額	時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り，財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）

用 語		解 説
負 債 の 部	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの *翌年度に返済すべきものは翌年度償還予定地方債に計上
	長期未払金 (未払金)	P F I 等の手法により整備した有形固定資産のうち支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの *翌年度に返済すべきものは未払金に計上
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
	短期借入金 (翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純 資 産 の 部	公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源 (翌年度以降に自由に使用できる財源) *資産形成を伴わない負債 (退職手当引当金、臨時財政対策債など) は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は、通常マイナス表示となります
	資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
注 記	他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源 (市の資産ではないためバランスシートには未計上)
	普通会計の将来負担額	バランスシートに計上されている負債のほか、一部事務組合等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

3. 行政コスト計算書について

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業などが作成する損益計算書に該当するものであり、バランスシートが資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の1年間に要した行政サービスの状況を明らかにするものです。これにより、行政サービスの提供に要したコストの把握を可能にするとともに、そのコストにどのような収入を、どれくらい充てたのかを把握できます。

行政コスト計算書では、1年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち使用料や手数料など受益者が直接負担する額を差引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは、税収などでもカバーする必要がありますが、それは、純資産変動計算書で表されています。

(2) 平成20年度行政コスト計算書

① 要約表

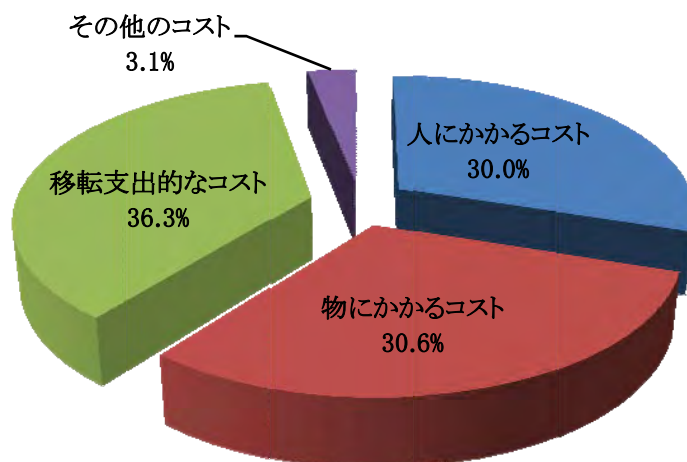
平成20年度行政コスト計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

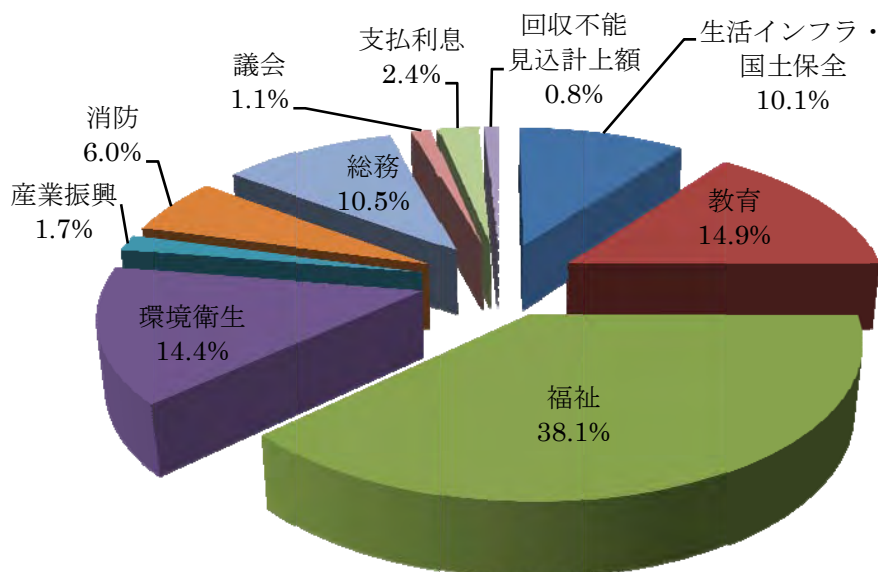
区 分	金 額
経 常 費 用	39,853,812
1. 人にかかるコスト	11,944,313
(1)人件費	9,947,777
(2)その他	1,996,536
2. 物にかかるコスト	12,186,554
(1)物件費	8,156,493
(2)その他	4,030,061
3. 移転支出的なコスト	14,471,898
(1)他会計への支出	4,017,977
(2)その他	10,453,921
4. その他のコスト	1,251,047
(1)支払利息	939,549
(2)その他	311,498
経 常 収 益	2,401,348
使用料・手数料等	2,401,348
純 経 常 行 政 コ ス ト (経 常 費 用 - 経 常 収 益)	37,452,464

② グラフ
 (ア) 性質別



- 人にかかるコストとは、行政サービスの担い手である職員に要するもので、人件費と退職手当引当金繰入等からなります。
- 物にかかるコストとは、地方公共団体が最終消費者になっているもので、委託料や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持補修費、有形固定資産の減価償却費からなります。
- 移転支出的なコストとは、他の主体に移転して効果が出てくるようなもので、生活保護などの社会保障給付、負担金や補助金などの補助金等、特別会計などに対する繰出金、他団体への建設費補助金からなります。
- その他のコストとは、上記に属さないもので、公債費利子などです。

(イ) 目的別



③ 全体表

平成20年度行政コスト計算書
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

区分	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1) 人件費	9,947,777	25.0%	740,825	1,583,838	2,219,839	834,415	329,775	1,728,397	2,164,931	345,757		0
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,267,073	3.2%	98,473	192,602	297,319	110,264	41,596	234,487	280,629	11,703		0
	(3) 賞与引当金繰入額	729,463	1.8%	54,324	116,142	162,779	61,187	24,182	126,742	158,753	25,354		0
	小計	11,944,313	30.0%	893,622	1,892,582	2,679,937	1,005,866	395,553	2,089,626	2,604,313	382,814		0
2	(1) 物件費	8,156,493	20.5%	495,893	2,642,076	1,087,158	2,824,115	42,529	104,265	939,586	20,871		0
	(2) 維持補修費	252,792	0.6%	124,060	35,763	6,006	67,190	778	4,953	14,042	0		0
	(3) 減価償却費	3,777,269	9.5%	1,177,568	907,795	276,986	919,994	104,993	169,725	220,208	0		0
	小計	12,186,554	30.6%	1,797,521	3,585,634	1,370,150	3,811,299	148,300	278,943	1,173,836	20,871		0
3	(1) 社会保障給付	7,238,535	18.1%		250,647	6,973,903	13,985						0
	(2) 補助金等	1,714,614	4.3%	116,574	208,576	666,514	204,922	99,118	19,266	382,509	17,135		0
	(3) 他会計等への支出額	4,017,977	10.1%	560,050	0	3,433,487	630	0	23,810	0	0		0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,500,772	3.8%	661,037	0	60,655	721,160	26,595	0	31,325	0		0
	小計	14,471,898	36.3%	1,337,661	459,223	11,134,559	940,697	125,713	43,076	413,834	17,135		0
4	(1) 支払利息	939,549	2.3%								939,549		0
	(2) 回収不能見込計上額	311,498	0.8%									311,498	0
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	1,251,047	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	939,549	311,498	0
経常行政コスト a	39,853,812		4,028,804	5,937,439	15,184,646	5,757,862	669,566	2,411,645	4,191,983	420,820	939,549	311,498	0
(構成比率)			10.1%	14.9%	38.1%	14.4%	1.7%	6.0%	10.5%	1.1%	2.4%	0.8%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,602,339		222,973	110,922	366,608	566,574	7,725	1,675	82,303	0	0		0	243,559
2 分担金・負担金・寄附金 c	799,009		518,646	0	354,104	4,287	0	0	0	0	0		0	176
経常収益合計 d (b + c)	2,401,348		741,619	110,922	720,712	570,861	7,725	1,675	82,303	0	0		0	243,735
d / a	6.03%		18.4%	1.9%	4.7%	9.9%	1.2%	0.1%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	37,452,464		3,287,185	5,826,517	14,463,934	5,187,001	661,841	2,409,970	4,109,680	420,820	939,549	311,498	0	△ 243,735

(3) 行政コスト計算書の用語解説

用 語		解 説
人にかか るコスト	人件費	給与費（報酬，職員給，各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物にかか るコスト	物件費	旅費，備品購入費，委託料，光熱水費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	児童手当の支給，高齢者や障害者に対する援護措置，生活保護などに要する経費
	補助金等	各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
	他団体への公共資産整備補助金等	バランスシートの欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
	その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
	手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた金額

4. 純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、企業などが作成する株主資本等変動計算書に該当するものであり、バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、純資産が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになります、増加すれば「余剰額」を先送りしたことになります。

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、純資産を増加させる主な項目は税収及び国・県からの補助金等です。

(2) 平成20年度純資産変動計算書

① 要約表

平成20年度純資産変動計算書
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(単位：千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	99,829,949
純経常行政コスト	△ 37,452,464
財源調達	38,690,282
一般財源	32,772,640
地方税	27,944,380
地方交付税	245,013
その他	4,583,247
補助金等受入	5,917,642
臨時損益	233,520
資産評価替えによる変動額	202,438
期末純資産残高	101,503,725

② 全体表

平成20年度純資産変動計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	99,829,949	24,209,885	100,675,441	△ 27,638,848	2,583,471
純経常行政コスト	△ 37,452,464			△ 37,452,464	
一般財源					
地方税	27,944,380			27,944,380	
地方交付税	245,013			245,013	
その他行政コスト充当財源	4,583,247			4,583,247	
補助金等受入	5,917,642	178,741		5,738,901	
臨時損益	233,520			233,520	
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	34,593			34,593	
投資損失	△ 623,000			△ 623,000	
貸付金債権免除	△ 2,160			△ 2,160	
損失補償等引当金繰入等	824,087			824,087	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,322,321	△ 2,322,321	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			245,723	△ 245,723	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 669,961	669,961	
減価償却による財源増		△ 776,036	△ 3,001,233	3,777,269	
地方債償還に伴う財源振替			3,038,635	△ 3,038,635	
資産評価替えによる変動額	202,438				202,438
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	101,503,725	23,612,590	102,610,926	△ 27,505,700	2,785,909

(3) 純資産変動計算書の用語解説

	用 語	解 説
表 頭	公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産及び投資及び出資金，貸付金，基金を形成している財源
	公共資産等整備一般財源等	
	その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表 側	地方税	市民税，固定資産税・都市計画税，軽自動車税など
	地方交付税	普通交付税，特別交付税 *平成20年度普通交付税は不交付です
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税，地方消費税交付金，地方特例交付金，財産収入など
	補助金等受入	資産整備に充てられた国庫・県支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨，暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するために設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金，貸付金，基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金，貸付金の回収等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額

5. 資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当するものであり、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで1年間の資金の流れ(フロー)を把握することができます。

支出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源収入を表しています。

(2) 平成20年度資金収支計算書

① 要約表

平成20年度資金収支計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 経常的収支額	7,781,063
2. 公共資産整備収支額	△ 3,050,827
3. 投資・財務的収支額	△ 5,108,610
当年度歳計現金増減額	△ 378,374
期首歳計現金残高	1,482,077
期末歳計現金残高	1,103,703
(基礎的財政収支)	
収入総額	47,543,533
地方債発行額	△ 5,750,900
支出総額	△ 47,281,907
地方債元利償還額	5,211,910
財政調整基金等増減額	△ 77,226
基礎的財政収支	△ 354,590

② 全体表

平成20年度資金収支計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,873,172
物件費	8,156,493
社会保障給付	7,238,535
補助金等	1,714,614
支払利息	939,549
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,887,426
その他支出	252,792
支出合計	34,062,581
地方税	27,425,953
地方交付税	245,013
国県補助金等	5,696,183
使用料・手数料	1,573,857
分担金・負担金・寄附金	294,810
諸収入	1,155,002
地方債発行額	1,333,000
基金取崩額	723,764
その他収入	3,396,062
収入合計	41,843,644
経常的収支額	7,781,063
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,265,762
公共資産整備補助金等支出	1,500,772
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13,107
支出合計	7,779,641
国県補助金等	221,459
地方債発行額	3,797,900
基金取崩額	68,553
その他収入	640,902
収入合計	4,728,814
公共資産整備収支額	△ 3,050,827
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	627,500
貸付金	300,000
基金積立額	653,328
定額運用基金への繰出支出	1,011
他会計等への公債費充当財源繰出支出	225,485
地方債償還額	4,272,361
支出合計	6,079,685
国県補助金等	0
貸付金回収額	300,432
基金取崩額	0
地方債発行額	620,000
公共資産等売却収入	36,304
その他収入	14,339
収入合計	971,075
投資・財務的収支額	△ 5,108,610
当年度歳計現金増減額	△ 378,374
期首歳計現金残高	1,482,077
期末歳計現金残高	1,103,703

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	47,543,533	千円
地方債発行額	△ 5,750,900	千円
財政調整基金等取崩額	△ 721,863	千円
支出総額	△ 47,281,907	千円
地方債元利償還額	5,211,910	千円
財政調整基金等積立額	644,637	千円
基礎的財政収支	△ 354,590	千円

(3) 資金収支計算書の用語解説

用 語	解 説
経常的収支の部	人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動によるもの
公共資産整備収支の部	道路、学校、公園などの主にバランスシートの有形固定資産形成の支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資活動（出資、貸付金など）や地方債の元金償還の支出とその財源

(4) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスとは、市の借金である地方債発行による収入と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた「支出と収入のバランス」のことです。

「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

プライマリーバランスが黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしてしまうため、中長期的な計画に基づき将来負担を考慮した適正な地方債発行に努める必要があります。

（単位：千円）

区 分		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
収入総額	A	48,017,705	46,267,038	47,543,533
地方債発行額	B	6,581,000	4,688,900	5,750,900
財政調整基金等取崩額	C	852,041	325,686	721,863
支出総額	D	47,499,856	45,611,950	47,281,907
地方債元利償還額	E	4,723,728	4,931,109	5,211,910
財政調整基金等積立額	F	731,042	682,240	644,637
プライマリーバランス	A-B-C-D+E+F	△1,460,422	1,253,851	△ 354,590

※ 収入総額＝歳入総額－前年度からの繰越金

Ⅲ. 財務書類の分析（普通会計ベース）

1. 経年比較

財務書類4表のうち、バランスシートと行政コスト計算書について、平成19年度決算と平成20年度決算の作成結果を対比してみます。

(1) バランスシート（要約表）

（単位：千円，％）

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	増減率
1. 公共資産	162,013,743	156,724,013	5,289,730	3.38
(1)有形固定資産	156,146,547	151,294,982	4,851,565	3.21
(2)売却可能資産	5,867,196	5,429,031	438,165	8.07
2. 投資等	7,538,452	7,963,022	△424,570	△5.33
(1)投資及び出資金	1,505,198	1,392,657	112,541	8.08
(2)貸付金	1,582	4,174	△2,592	△62.10
(3)基金等	4,825,877	5,445,198	△619,321	△11.37
(4)その他	1,205,795	1,120,993	84,802	7.56
3. 流動資産	2,526,465	2,952,026	△425,561	△14.42
(1)現金預金	1,726,527	2,182,127	△455,600	△20.88
(うち歳計現金)	(1,103,703)	(1,482,077)	△378,374	△25.53
(2)未収金	799,938	769,899	30,039	3.90
資 産 合 計	172,078,660	167,639,061	4,439,599	2.65
1. 固定負債	64,244,576	62,067,319	2,177,257	3.51
(1)地方債	44,203,272	43,175,622	1,027,650	2.38
(2)長期未払金	6,228,541	3,771,860	2,456,681	65.13
(3)退職手当引当金	13,502,611	13,985,598	△482,987	△3.45
(4)損失補償等引当金	310,152	1,134,239	△824,087	△72.66
2. 流動負債	6,330,359	5,741,793	588,566	10.25
(1)翌年度償還予定地方債	4,723,250	4,272,361	450,889	10.55
(2)その他	1,607,109	1,469,432	137,677	9.37
負 債 合 計	70,574,935	67,809,112	2,765,823	4.08
純 資 産 合 計	101,503,725	99,829,949	1,673,776	1.68
負債及び純資産合計	172,078,660	167,639,061	4,439,599	2.65

有形固定資産の大幅な増に併せ、長期未払金と地方債も増加していますが、いずれも西八千代北部地区の新設小学校整備が大きなウエイトを占めています。また、公共下水道事業の企業会計への移行に伴う出資金が、投資及び出資金の増に表れています。

(2) 行政コスト計算書（要約表）

（単位：千円，％）

区 分	平成 20 年度	平成 19 年度	増減額	増減率
経 常 費 用	39,853,812	39,359,770	494,042	1.26
1. 人にかかるコスト	11,944,313	11,808,898	135,415	1.15
(1) 人件費	9,947,777	10,089,801	△142,024	△1.41
(2) その他	1,996,536	1,719,097	277,439	16.14
2. 物にかかるコスト	12,186,554	12,324,415	△137,861	△1.12
(1) 物件費	8,156,493	8,348,871	△192,378	△2.30
(2) その他	4,030,061	3,975,544	54,517	1.37
3. 移転支的コスト	14,471,898	14,209,305	262,593	1.85
(1) 他会計への支出	4,017,977	4,456,450	△438,473	△9.84
(2) その他	10,453,921	9,752,855	701,066	7.19
4. その他のコスト	1,251,047	1,017,152	233,895	23.00
(1) 支払利息	939,549	975,679	△36,130	△3.70
(2) その他	311,498	41,473	270,025	651.09
経 常 収 益	2,401,348	2,435,646	△34,298	△1.41
使用料・手数料等	2,401,348	2,435,646	△34,298	△1.41
純 経 常 行 政 コ ス ト （ 経 常 費 用 － 経 常 収 益 ）	37,452,464	36,924,124	528,340	1.43

その他の移転支的コストの大きな増加は、生活保護費を中心とした扶助費の増によるものです。また、退職手当組合積立金の減少に伴い、その他の人にかかるコストが増加しています。その他のコストのその他の項が極端な伸びを見せていますが、これは市税徴収率の低下により回収不能見込額や不納欠損額が増加したためです。

2. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産が、どのような世代で形成されてきたのかを示すものです。

公共資産のうち、純資産（国県支出金や税金などの一般財源等といったこれまでの世代の負担により形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

また、地方債（将来の世代に負担させることにより形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、将来償還しなければならない分の割合を見ることができます。計算式は、次のとおりです。

＊ 社会資本形成の世代間負担比率の計算式

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）}$$

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = \text{社会資本形成の将来世代負担比率（％）}$$

公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど、将来世代の負担が少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ高いほど、将来世代の負担が大きいですといえます。

将来世代への負担を考えた場合、純資産の割合が高いほうが、財政的には安全性が高いといえます。しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって市民に利用されるものであることから、世代間の負担の公平という観点からは、純資産の割合が高いほうが良いとはいいきれません。

自治体では一般に、社会資本形成の過去及び現世代負担比率が 50～90% の間、社会資本形成の将来世代負担比率は 15～40% の間が標準といわれています。

(単位：千円)

区 分		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
公共資産	A	156,177,955	156,724,013	162,013,743
純資産合計	B	99,406,653	99,829,949	101,503,725
地方債残高	C	46,714,513	47,447,983	48,926,522
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	B/A	63.6%	63.7%	62.7%
社会資本形成の将来世代負担比率	C/A	29.9%	30.3%	30.2%

※ 「公共資産」・「純資産合計」・「地方債残高」はバランスシートの数値

3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産には何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

計算式は、次のとおりです。

* 歳入額対資産比率の計算式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \text{歳入額対資産比率 (年)}$$

この比率により、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

また、この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は 3～7 年 の間といわれています。

(単位：千円)

区 分		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
歳入総額	A	49,736,845	47,774,027	49,025,610
資産合計	B	166,987,935	167,639,061	172,078,660
歳入額対資産比率	B/A	3.36 年	3.51 年	3.51 年

※ 「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入総額に期首歳計現金残高を加算、「資産合計」はバランスシートの数値

4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の平均的な値は 35～50%程度といわれています。

計算式は、次のとおりです。

* 資産老朽化比率の計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100 = \text{資産老朽化比率} (\%)$$

(単位：千円)

区 分		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
減価償却累計額	A	63,698,345	67,404,646	71,181,915
有形固定資産合計	B	151,132,592	151,294,982	156,146,547
土地	C	62,084,797	62,679,258	65,784,813
資産老朽化比率	A/(B-C+A)	41.7%	43.2%	44.1%

※ バランスシート（有形固定資産明細表）の数値

5. 受益者負担比率

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいい、受益者負担比率の平均的な値は 2～8%の間といわれています。

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。

計算式は、次のとおりです。

* 受益者負担比率の計算式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 = \text{受益者負担比率} (\%)$$

(単位：千円)

区 分		平成 19 年度	平成 20 年度
経常収益	A	2,435,646	2,401,348
経常行政コスト	B	39,359,770	39,853,812
受益者負担比率	A/B	6.2%	6.0%

※ 「経常収益」・「経常行政コスト」は行政コスト計算書の数値

6. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているか等を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は 10～30%

程度といわれています。

計算式は、次のとおりです。

＊ 行政コスト対公共資産比率の計算式

$$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 = \text{行政コスト対公共資産比率 (\%)}$$

(単位：千円)

区 分		平成 19 年度	平成 20 年度
経常行政コスト	A	39,359,770	39,853,812
公共資産	B	156,724,013	162,013,743
行政コスト対公共資産比率	A/B	25.1%	24.6%

※ 「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」はバランスシートの数値

7. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、純経常行政コストに対しどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は90～110%程度といわれています。

計算式は、次のとおりです。

＊ 行政コスト対税収等比率の計算式

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等の列)}} \times 100 = \text{行政コスト対税収等比率 (\%)}$$

(単位：千円)

区 分		平成 19 年度	平成 20 年度
純経常行政コスト	A	36,924,124	37,452,464
一般財源	B	32,373,739	32,772,640
補助金等受入 (その他一般財源等の列)	C	5,537,904	5,738,901
行政コスト対税収等比率	A/(B+C)	97.4%	97.2%

※ 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」・「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値

8. 市民一人当たりのバランスシート

通常のバランスシートでは、市町村の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、バランスシートの各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。

平成 20 年度バランスシート（市民一人当たり）

（平成 21 年 3 月 31 日現在）

区 分 (資産)	残 高 (千円)	一人当た り残高(円)	区 分 (負債・純資産)	残 高 (千円)	一人当た り残高(円)
[資 産 の 部]			[負 債 の 部]		
1. 公共資産	162,013,743	846,162	1. 固定負債	64,244,576	335,535
(1)有形固定資産	156,146,547	815,519	(1)地方債	44,203,272	230,864
(2)売却可能資産	5,867,196	30,643	(2)長期未払金	6,228,541	32,530
2. 投資等	7,538,452	39,372	(3)退職手当引当金	13,502,611	70,521
(1)投資及び出資金	1,505,198	7,861	(4)損失補償引当金	310,152	1,620
(2)貸付金	1,582	8	2. 流動負債	6,330,359	33,062
(3)基金等	4,825,877	25,205	(1)翌年度償還地方債	4,723,250	24,668
(4)長期延滞債権	1,784,959	9,323	(2)未払金	877,646	4,584
(5)回収不能見込額	△ 579,164	△ 3,025	(3)賞与引当金	729,463	3,810
3. 流動資産	2,526,465	13,195	負債合計	70,574,935	368,597
(1)現金預金	1,726,527	9,017	[純 資 産 の 部]		
(うち歳計現金)	(1,103,703)	(5,764)	1. 公共資産等整備国県補助金等	23,612,590	123,324
(2)未収金	799,938	4,178	2. 公共資産等整備一般財源等	102,610,926	535,914
資産合計	172,078,660	898,729	3. その他一般財源等	△27,505,700	△143,656
			4. 資産評価差額	2,785,909	14,550
			純資産合計	101,503,725	530,132
			負債・純資産合計	172,078,660	898,729

※ 平成 21 年 3 月 31 日現在の人口 191,469 人(外国人登録者含む)で算出

9. 市民一人当たりの行政コスト計算書

市民一人当たりになどの行政サービスが提供されたかを表します。

平成 20 年度行政コスト計算書（市民一人当たり）

（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

区 分		残 高 (千円)	一人当 り残高(円)
経 常 費 用		39,853,812	208,148
人 に か か る コ ス ト	人件費	9,947,777	51,955
	退職手当引当金繰入等	1,267,073	6,617
	賞与引当金繰入額	729,463	3,810
	小 計	11,944,313	62,382
物 に か か る コ ス ト	物件費	8,156,493	42,600
	維持補修費	252,792	1,320
	減価償却費	3,777,269	19,728
	小 計	12,186,554	63,648
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障費	7,238,535	37,806
	補助費等	1,714,614	8,955
	他会計への支出額	4,017,977	20,985
	他団体への公共資産整備補助金等	1,500,772	7,838
	小 計	14,471,898	75,584
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	939,549	4,907
	回収不能見込計上額	311,498	1,627
	その他行政コスト	0	0
	小 計	1,251,047	6,534
経 常 収 益		2,401,348	12,542
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)		37,452,464	195,606

※ 平成 21 年 3 月 31 日現在の人口 191,469 人（外国人登録者含む）で算出

10. 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は 3~9年といわれています。

計算式は、次のとおりです。

※ 地方債の償還可能年数の計算式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支（地方債発行及び基金取崩額を除く）}} = \text{地方債の償還可能年数（年）}$$

（単位：千円）

区 分		平成 19 年度	平成 20 年度
地方債残高	A	47,447,983	48,926,522
経常的収支（地方債発行及び基金取崩額を除く）	B	5,688,354	5,724,299
地方債の償還可能年数	A/B	8.34年	8.55年

※ 「地方債残高」はバランスシート、「経常的収支」は資金収支計算書の数値

本章中の各指標については、次の文献を参考にしました。

森田祐司監修・監査法人トーマツ編集『新地方公会計制度の徹底解説』，
株式会社ぎょうせい，2008，pp.230-238.

IV. 八千代市の連結財務書類 4 表

1. 連結財務書類について

(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、国民健康保険事業などの特別会計に加え、市が出資している財団法人や市が加入している一部事務組合など、市と連携協力して行政サービスを実施している団体までを一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

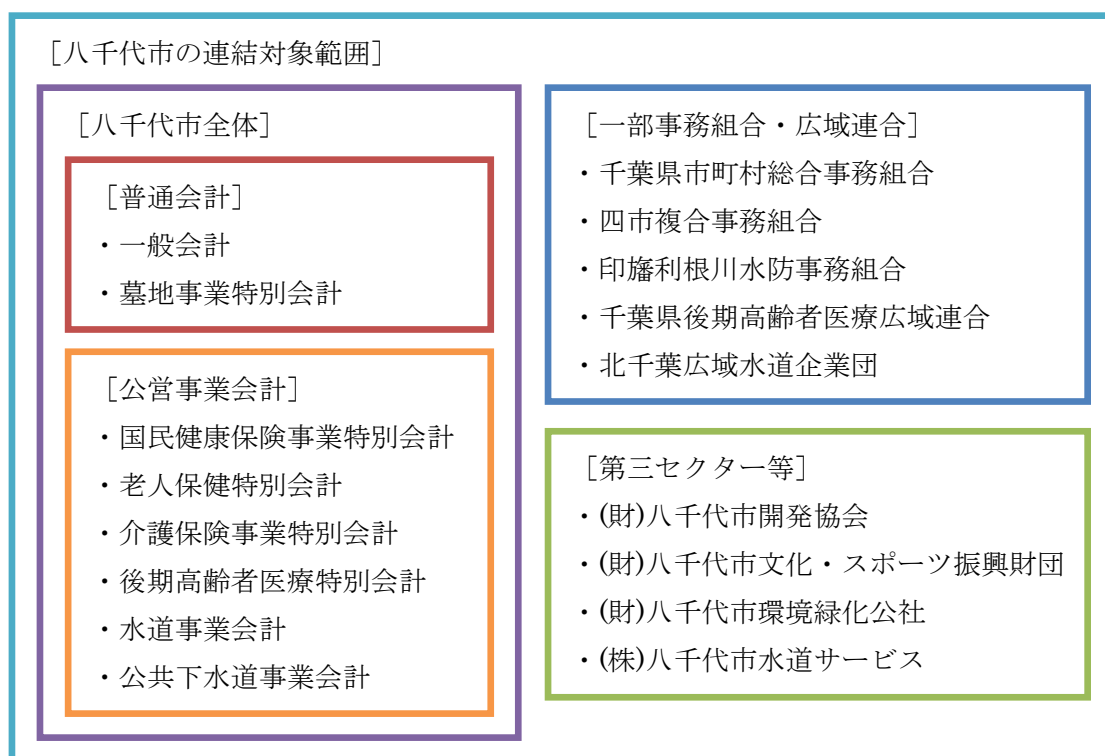
行政サービスに係わる会計・団体・法人を広範にわたって捕捉することで、開示する財政情報の透明性を高め、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響を把握することが可能になります。よって、連結財務書類を作成することにより、過去に財政破たんした地方公共団体で見られたような、会計間の取引を悪用する不適切な経理操作を未然に防ぐことができます。

(2) 連結財務書類の対象範囲

作成マニュアルにより、連結の対象となる範囲は、地方公共団体（普通会計、公営事業会計）、地方公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等とされています。このうち、第三セクター等については、地方公共団体の出資比率に基づいて判断を行うこととされ、原則として、出資比率が50%以上であるか、出資比率が25%以上でその法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保している場合に、連結対象となります。

本市における平成20年度の連結対象範囲は、次ページに示すとおりです。なお、本市が設立した地方独立行政法人、地方三公社はありません。

《八千代市における平成20年度の連結対象範囲》



(3) 連結財務書類の作成条件

原則として、普通会計の作成条件に準じますが、一部事務組合・広域連合については、規約に基づく経費負担割合に応じた額から、本市の当年度負担相当分を算出することとなります。

また、連結対象全体を一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた取引により発生した資産・負債等を計上するため、連結対象範囲内の会計・団体同士で行われた取引は、原則として相殺消去を行います。具体的な相殺消去の対象となる取引は下記のとおりです。なお、企業会計の重要性の原則を参考に、価格操作の余地がないもの（税金、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの）、出資金・負担金を除く年間取引総額が100万円未満の少額取引については、相殺消去の対象から除いています。

《 主な相殺取引 》

- 本市の各会計間における繰入・繰出金
- 一部事務組合・第三セクター等に対する出資金
- 一部事務組合に対する負担金
- 第三セクター等に対する委託料とその事業収益

2. 連結バランスシートについて

(1) 平成 20 年度連結バランスシート

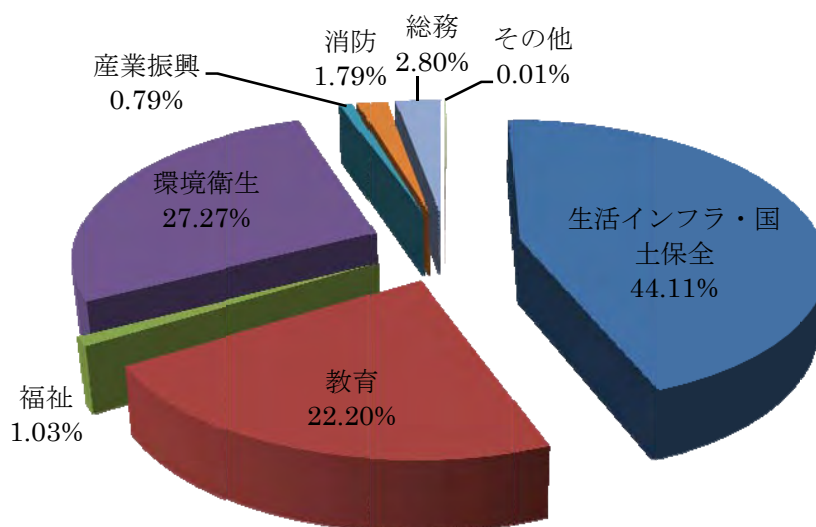
① 要約表

平成 20 年度連結バランスシート
(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	247,374,014	1. 固定負債	91,667,418
(1)有形固定資産	233,536,917	(1)地方債等	70,892,352
(2)売却可能資産等	13,837,097	(2)長期未払金	5,643,221
2. 投資等	9,937,068	(3)引当金等	15,131,845
(1)投資及び出資金	371,543	2. 流動負債	8,637,718
(2)貸付金	7,366	(1)翌年度償還予定額	6,204,587
(3)基金等	7,463,941	(2)短期借入金	739,600
(4)その他	2,094,218	(3)未払金	756,097
3. 流動資産	12,621,384	(4)その他	937,434
(1)資金	8,599,559	負債合計	100,305,136
(2)未収金	2,336,995	純資産の部	金額
(3)回収不能見込額等	1,684,830	純資産合計	169,629,222
4. 繰延勘定	1,892	負債及び純資産合計	269,934,358
資産合計	269,934,358		

② グラフ (行政目的別割合)



③ 内訳表

連結バランスシート
(平成21年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組合 ・ 広域連合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普通会計	公営事業会計				
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産	156,146,547	69,802,855	7,525,115	1,220,587	△ 1,158,187	233,536,917
①生活インフラ・国土保全	67,496,939	35,769,285		8,683	△ 257,106	103,017,801
②教育	51,592,940			249,766		51,842,706
③福祉	2,932,525		369,387		△ 901,081	2,400,831
④環境衛生	21,749,638	34,033,570	6,976,144	936,386		63,695,738
⑤産業振興	1,840,264					1,840,264
⑥消防	4,170,058		58			4,170,116
⑦総務	6,364,183		179,526			6,543,709
⑧収益事業						
⑨その他				25,752		25,752
(2) 無形固定資産		5,266,902	2,702,545	454		7,969,901
(3) 売却可能資産	5,867,196					5,867,196
公共資産合計	162,013,743	75,069,757	10,227,660	1,221,041	△ 1,158,187	247,374,014
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	1,505,198	23,200	244,372	814	△ 1,402,041	371,543
(2) 貸付金	1,582	5,784				7,366
(3) 基金等	4,825,877	402,992	784,398	1,450,674		7,463,941
(4) 長期延滞債権	1,784,959	1,080,557	11			2,865,527
(5) その他				610		610
(6) 回収不能見込額	△ 579,164	△ 192,755				△ 771,919
投資等合計	7,538,452	1,319,778	1,028,781	1,452,098	△ 1,402,041	9,937,068
3. 流動資産						
(1) 資金	1,726,527	6,048,066	426,932	379,080	18,954	8,599,559
(2) 未収金	1,093,907	1,244,430	64,704	23,286	△ 89,332	2,336,995
(3) その他		6,682	4,879	2,142,423		2,153,984
(4) 回収不能見込額	△ 293,969	△ 175,185				△ 469,154
流動資産合計	2,526,465	7,123,993	496,515	2,544,789	△ 70,378	12,621,384
4. 繰延勘定			1,892			1,892
資産合計	172,078,660	83,513,528	11,754,848	5,217,928	△ 2,630,606	269,934,358
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方債・長期借入金	44,203,272	21,261,657	3,105,360	2,322,063		70,892,352
(2) 長期未払金	6,228,541		126,766	6,119	△ 718,205	5,643,221
(3) 引当金	13,812,763	1,365,947	153,142	106,159	△ 306,166	15,131,845
①退職手当等引当金	13,502,611	1,164,747	122,642	106,159		14,896,159
②その他	310,152	201,200	30,500		△ 306,166	235,686
(4) その他 (うち 他会計借入金)						
固定負債合計	64,244,576	22,627,604	3,385,268	2,434,341	△ 1,024,371	91,667,418
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	4,723,250	1,281,635	199,702			6,204,587
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)				739,600		739,600
(3) 未払金	877,646	175,182	141,459	72,170	△ 510,360	756,097
(4) 翌年度支払予定退職手当			7,423			7,423
(5) 賞与引当金	729,463	69,434	10,740	20,571		830,208
(6) その他 (うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		91,858	843	7,102		99,803
流動負債合計	6,330,359	1,618,109	360,167	839,443	△ 510,360	8,637,718
負債合計	70,574,935	24,245,713	3,745,435	3,273,784	△ 1,534,731	100,305,136
[純資産の部]						
純資産合計	101,503,725	59,267,815	8,009,413	1,944,144	△ 1,095,875	169,629,222
負債及び純資産合計	172,078,660	83,513,528	11,754,848	5,217,928	△ 2,630,606	269,934,358

(2) 連結バランスシート用語解説

用 語		解 説
資 産 の 部	無形固定資産	水利権，ダム使用权，施設利用権，電話加入権などの 実在を伴わないが，企業の利益を獲得するのに必要な 資産
	資金	歳計現金，財政調整基金，減債基金の合計額
	繰延勘定	試験研究費など，その効果が後年度にも及ぶ費用を年 度間で分割計上するために設けられている項目

3. 連結行政コスト計算書について

(1) 平成 20 年度連結行政コスト計算書

① 要約表

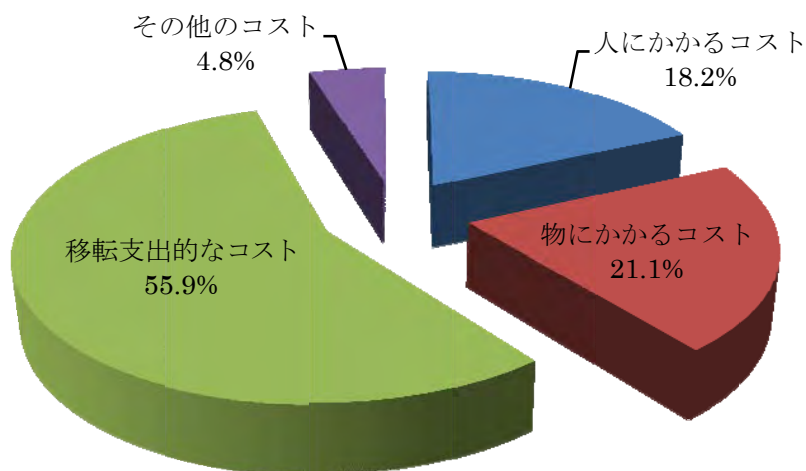
平成 20 年度連結行政コスト計算書

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

区 分	金 額
経 常 費 用	73,932,280
1. 人にかかるコスト	13,473,916
(1) 人件費	11,372,584
(2) その他	2,101,332
2. 物にかかるコスト	15,638,813
(1) 物件費	9,389,208
(2) その他	6,249,605
3. 移転支出的なコスト	41,305,618
(1) 社会保障給付	32,411,143
(2) 他会計等への支出額	
(3) その他	8,894,475
4. その他のコスト	3,513,933
(1) 支払利息	1,818,190
(2) その他	1,695,743
経 常 収 益	27,817,670
使用料・手数料等	27,817,670
純 経 常 行 政 コ ス ト (経 常 費 用 - 経 常 収 益)	46,114,610

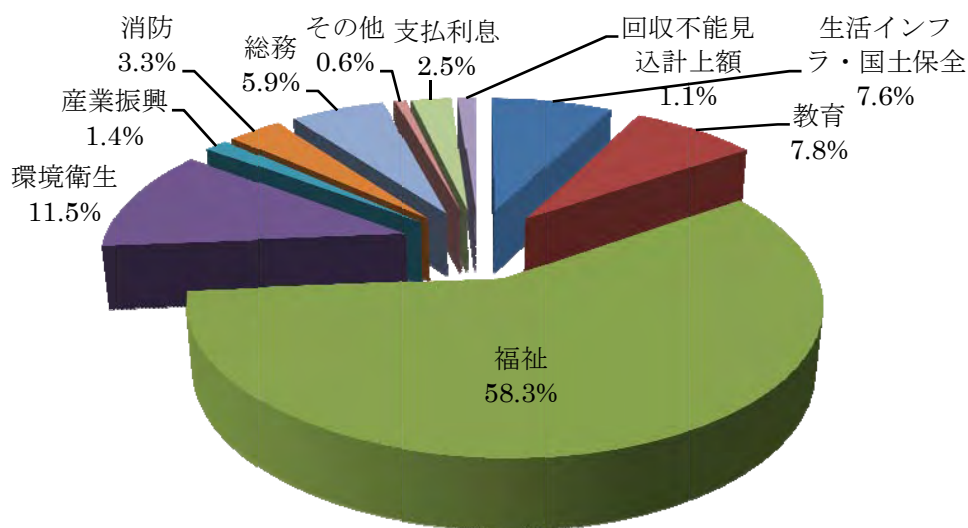
② グラフ
 (ア) 性質別



《 連結対象団体の主なコストの内訳 》

- 人にかかるコストは、役員報酬，給料手当，退職給付費用（退職手当引当金繰入等），賞与引当金繰入等，法定福利費などです。
- 物にかかるコストとは、消耗品，材料費，印刷製本費，光熱水費，修繕費，委託費，減価償却費，福利厚生費などです。
- 移転支的的なコストとは、保険給付費，医療給付費，各種拠出金，支払負担金，他会計繰出金，租税公課などです。
- その他のコストとは、売上原価，支払利息，資産減耗損，雑費などです。

(イ) 目的別



③ 内訳表

連結行政コスト計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

[経常行政コスト (性質別)]

(単位 千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組合 ・ 広域連合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普通会計	公営事業会計				
[人にかかるコスト]						
人件費	9,947,777	918,576	1,533,674	286,287	△ 1,313,730	11,372,584
退職手当等引当金繰入等	1,267,073	△ 61,161	5,625	59,590		1,271,127
賞与引当金繰入額	729,463	69,434	10,737	20,571		830,205
[物にかかるコスト]						
物件費	8,156,493	2,064,329	255,451	429,698	△ 1,516,763	9,389,208
維持補修費	252,792	243,817	40,696	17,066	△ 147,650	406,721
減価償却費	3,777,269	1,763,114	295,190	7,311		5,842,884
[移転支出的なコスト]						
社会保障給付	7,238,535	17,079,134	8,093,474			32,411,143
補助金等	1,714,614	6,854,043	75,220	27,208	△ 1,277,382	7,393,703
他会計等への支出額	4,017,977	264,699			△ 4,282,676	
他団体への公共資産整備補助金等	1,500,772					1,500,772
[その他のコスト]						
支払利息	939,549	744,385	111,118	23,138		1,818,190
回収不能見込計上額	311,498	542,278				853,776
その他行政コスト		85,815	34,765	721,387		841,967
経常行政コスト (性質別) 合計	39,853,812	30,568,463	10,455,950	1,592,256	△ 8,538,201	73,932,280

[経常行政コスト (目的別)]

生活インフラ・国土保全	4,028,804	2,146,622		259,290	△ 839,189	5,595,527
教育	5,937,439			138,044	△ 341,870	5,733,613
福祉	15,184,646	24,393,864	8,338,435	74,293	△ 4,898,210	43,093,028
環境衛生	5,757,862	2,741,314	567,959	730,002	△ 1,259,213	8,537,924
産業振興	669,566			365,978		1,035,544
消防	2,411,645		45,445		△ 8,228	2,448,862
総務	4,191,983		1,392,394		△ 1,191,491	4,392,886
その他	420,820		599	1,511		422,930
支払利息	939,549	744,385	111,118	23,138		1,818,190
回収不能見込計上額	311,498	542,278				853,776
経常行政コスト (目的別) 合計	39,853,812	30,568,463	10,455,950	1,592,256	△ 8,538,201	73,932,280

[経常収益]

使用料・手数料	1,602,339	7,250	29,658			1,639,247
分担金・負担金・寄附金	799,009	8,727,830	6,594,150	4,549	△ 3,208,292	12,917,246
保険料		7,506,490				7,506,490
事業収益		4,968,432	767,904	1,499,761	△ 1,638,446	5,597,651
その他特定行政サービス収入		112,849	24,037	103,662	△ 83,512	157,036
他会計補助金等		3,328,025			△ 3,328,025	
経常収益合計	2,401,348	24,650,876	7,415,749	1,607,972	△ 8,258,275	27,817,670

(差引) 純経常行政コスト	37,452,464	5,917,587	3,040,201	△ 15,716	△ 279,926	46,114,610
---------------	------------	-----------	-----------	----------	-----------	------------

(2) 連結行政コスト計算書の用語解説

用 語		解 説
経常収益	保険料	国民健康保険料，介護保険料，後期高齢者医療保険料
	事業収益	売上高，水道料金・下水道使用料・受託工事収益などの営業収益，事業活動収入など

4. 連結純資産変動計算書について

(1) 平成 20 年度連結純資産変動計算書

① 要約表

平成 20 年度連結純資産変動計算書
 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
 (単位：千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	167,089,162
純経常行政コスト	△ 46,114,610
財源調達	48,405,859
一般財源	32,693,046
地方税	27,944,380
地方交付税	245,013
その他	4,503,653
補助金等受入	15,712,813
臨時損益	△ 667,318
資産評価替えによる変動額	202,732
無償受贈資産受入	501,774
その他	211,623
期末純資産残高	169,629,222

② 内訳表

連結純資産変動計算書
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広域連合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公 営 事 業 会 計				
期首純資産残高	99,829,949	57,747,838	7,757,693	1,928,134	△ 174,452	167,089,162
純経常行政コスト	△ 37,452,464	△ 5,917,587	△ 3,040,201	15,716	279,926	△ 46,114,610
一般財源						
地方税	27,944,380					27,944,380
地方交付税	245,013					245,013
その他行政コスト充当財源	4,583,247	158,231	42,101		△ 279,926	4,503,653
補助金等受入	5,917,642	6,487,775	3,307,396			15,712,813
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益	34,593	△ 81,958	△ 5,498			△ 52,863
投資損失	△ 623,000					△ 623,000
収益事業純損失						
その他特別損益	821,927				△ 813,382	8,545
出資の受入・新規設立		108,041			△ 108,041	
資産評価替えによる変動額	202,438			294		202,732
無償受贈資産受入		501,774				501,774
その他		263,701	△ 52,078			211,623
期末純資産残高	101,503,725	59,267,815	8,009,413	1,944,144	△ 1,095,875	169,629,222

5. 連結資金収支計算書について

(1) 平成 20 年度連結資金収支計算書

① 要約表

平成 20 年度連結資金収支計算書
(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(単位：千円)

区 分	金 額
1. 経常的収支額	10,552,072
経常的支出	65,048,984
経常的収入	75,601,056
2. 公共資産整備収支額	△ 4,023,758
公共資産整備支出	9,925,948
公共資産整備収入	5,902,190
3. 投資・財務的収支額	△ 6,726,068
投資・財務的支出	8,019,755
投資・財務的収入	1,293,687
当年度資金増減額	△ 197,754
期首資金残高	8,797,978
経費負担割合変更に伴う差額	△ 665
期末資金残高	8,599,559

② 内 訳 表

連結資金収支計算書
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公 営 事 業 会 計				
[経常的収支の部]						
人件費	11,873,172	1,109,599	1,547,364	303,403	△ 1,313,730	13,519,808
物件費	8,156,493	2,060,630	343,311	409,570	△ 1,516,763	9,453,241
社会保障給付	7,238,535	17,079,134	8,093,474			32,411,143
補助金等	1,714,614	6,854,043	34,272	27,206	△ 1,277,382	7,352,753
支払利息	939,549	744,386	111,118	16,102		1,811,155
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,887,426	264,699			△ 4,152,125	
その他支出	252,792	335,670	11,337	48,735	△ 147,650	500,884
支出合計	34,062,581	28,448,161	10,140,876	805,016	△ 8,407,650	65,048,984
地方税	27,425,953					27,425,953
地方交付税	245,013					245,013
国県補助金等	5,696,183	6,408,047	3,291,301			15,395,531
使用料・手数料	1,573,857	7,390	29,660			1,610,907
分担金・負担金・寄附金	294,810	8,858,097	6,607,970	4,549	△ 3,208,292	12,557,134
保険料		7,412,846				7,412,846
事業収入		4,959,467	774,627	1,496,149	△ 2,272,300	4,957,943
諸収入	1,155,002	112,850	46,832	103,661	△ 24,767	1,393,578
地方債発行額・長期借入金借入額	1,333,000					1,333,000
短期借入金増加額						
基金取崩額	1,901		103,719			105,620
他会計補助金等		3,210,581			△ 3,210,581	
その他収入	3,396,062	9,699	83,334		△ 325,564	3,163,531
収入合計	41,121,781	30,978,977	10,937,443	1,604,359	△ 9,041,504	75,601,056
経常的収支額	7,059,200	2,530,816	796,567	799,343	△ 633,854	10,552,072
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	6,265,762	2,456,315	195,482	168,313	△ 660,696	8,425,176
公共資産整備補助金等支出	1,500,772					1,500,772
他会計への建設費充当財源繰出支出	13,107				△ 13,107	
支出合計	7,779,641	2,456,315	195,482	168,313	△ 673,803	9,925,948
国県補助金等	221,459	79,727	16,094			317,280
地方債発行額・長期借入金借入額	3,797,900	988,700	96,734			4,883,334
基金取崩額	68,553					68,553
他会計補助金等		13,107			△ 13,107	
その他収入	640,902		9		△ 7,888	633,023
収入合計	4,728,814	1,081,534	112,837		△ 20,995	5,902,190
公共資産整備収支額	△ 3,050,827	△ 1,374,781	△ 82,645	△ 168,313	652,808	△ 4,023,758
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	627,500					627,500
貸付金	300,000	21,493				321,493
基金積立額	8,691	70,670	77,081	76,021		232,463
定額運用基金への繰出支出	1,011					1,011
他会計への公債費充当財源繰出支出	225,485				△ 225,485	
地方債償還額・長期借入金返済額	4,272,361	1,314,383	476,513	672,846		6,736,103
短期借入金減少額		101,185				101,185
収益事業純支出						
その他支出						
支出合計	5,435,048	1,507,731	553,594	748,867	△ 225,485	8,019,755
国県補助金等						
貸付金回収額	300,432	21,479	4			321,915
基金取崩額		709		6,590		7,299
地方債発行額・長期借入金借入額	620,000					620,000
公共資産等売却収入	36,304					36,304
他会計補助金等		225,485			△ 225,485	
その他収入	14,339	293,830				308,169
収入合計	971,075	541,503	4	6,590	△ 225,485	1,293,687
投資・財務的収支額	△ 4,463,973	△ 966,228	△ 553,590	△ 742,277		△ 6,726,068
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	△ 455,600	189,807	160,332	△ 111,247	18,954	△ 197,754
期首資金残高	2,182,127	5,858,259	267,265	490,327		8,797,978
経費負担割合変更に伴う差額			△ 665			△ 665
期末資金残高	1,726,527	6,048,066	426,932	379,080	18,954	8,599,559

V. 連結財務書類の分析

1. 市民一人当たりの連結バランスシート

平成 20 年度連結バランスシート（市民一人当たり）
（平成 21 年 3 月 31 日現在）

区 分 (資産)	残 高 (千円)	一人当た り残高(円)	区 分 (負債・純資産)	残 高 (千円)	一人当た り残高(円)
[資 産 の 部]			[負 債 の 部]		
1. 公共資産	247,374,014	1,291,979	1. 固定負債	91,667,418	478,758
(1)有形固定資産	233,536,917	1,219,711	(1)地方債等	70,892,352	370,255
(2)無形固定資産	7,969,901	41,625	(2)長期未払金	5,643,221	29,473
(3)売却可能資産	5,867,196	30,643	(3)退職手当引当金	14,896,159	77,799
2. 投資等	9,937,068	51,899	(4)その他の引当金	235,686	1,231
(1)投資及び出資金	371,543	1,941	(5)その他	0	0
(2)貸付金	7,366	38			
(3)基金等	7,463,941	38,983	2. 流動負債	8,637,718	45,113
(4)長期延滞債権	2,865,527	14,966	(1)翌年度償還予定額	6,204,587	32,405
(5)その他	610	3	(2)短期借入金	739,600	3,863
(6)回収不能見込額	△ 771,919	△ 4,032	(3)未払金	756,097	3,949
3. 流動資産	12,621,384	65,919	(4)賞与引当金	830,208	4,336
(1)資金	8,599,559	44,913	(5)その他	107,226	560
(2)未収金	2,336,995	12,206			
(3)その他	2,153,984	11,250	負債合計	100,305,136	523,871
(4)回収不能見込額	△ 469,154	△ 2,450	[純 資 産 の 部]		
4. 繰延勘定	1,892	10	純資産合計	169,629,222	885,936
資産合計	269,934,358	1,409,807	負債・純資産合計	269,934,358	1,409,807

※ 平成 21 年 3 月 31 日現在の人口 191,469 人(外国人登録者含む)で算出

2. 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

平成 20 年度連結行政コスト計算書（市民一人当たり）

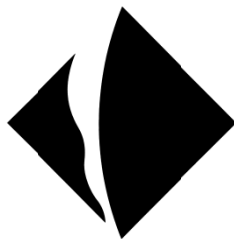
（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

区 分		残 高 (千円)	一人当た り残高(円)
経 常 費 用		73,932,280	386,132
人 に か か る コ ス ト	人件費	11,372,584	59,396
	退職手当等引当金繰入等	1,271,127	6,639
	賞与引当金繰入額	830,205	4,336
	小 計	13,473,916	70,371
物 に か か る コ ス ト	物件費	9,389,208	49,038
	維持補修費	406,721	2,124
	減価償却費	5,842,884	30,516
	小 計	15,638,813	81,678
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	32,411,143	169,276
	補助金等	7,393,703	38,616
	他会計等への支出額		
	他団体への公共資産整備補助金等	1,500,772	7,838
	小 計	41,305,618	215,730
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	1,818,190	9,496
	回収不能見込計上額	853,776	4,459
	その他行政コスト	841,967	4,398
	小 計	3,513,933	18,353
経 常 収 益		27,817,670	145,286
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)		46,114,610	240,846

※ 平成 21 年 3 月 31 日現在の人口 191,469 人（外国人登録者含む）で算出

八千代市の財務書類 4 表【平成 20 年度】

発行月 平成 21 年 12 月
発 行 八千代市
編 集 財務部財政課
住 所 〒276-8501
八千代市大和田新田 312-5
T E L 047-483-1151 (大代表)
F A X 047-484-8824
e-mail zaisei2@city.yachiyo.chiba.jp



**YACHIYO
CITY**